

令和8年度 定時総会議案書

日 時 令和8年5月28日（木）

午後1時30分

会 場 尼崎市総合文化センター

あましんアルカイックホール オクト

公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

総 会 次 第

日 時 令和8年5月28日（木）

午後1時30分から

場 所 尼崎市総合文化センター

あましんアルカイックホール オクト

- 1 開会のことば
- 2 物故会員への黙祷
- 3 理事長あいさつ
- 4 来賓祝辞
- 5 来賓紹介
- 6 各種表彰
安全表彰（小田、大庄地域班）
在籍会員表彰（10年、20年、30年、35年）
- 7 議長選任
- 8 定足数確認
- 9 議事録署名人指名
- 10 報 告
報告第1号 令和7年度収支予算の補正について
報告第2号 令和7年度事業報告について
報告第3号 令和8年度事業計画について
報告第4号 令和8年度収支予算について
- 11 議 事
議案第1号 令和7年度収支決算について
議案第2号 理事長に対する権限委任について
- 12 安全大会
- 13 抽選会
- 14 閉会のことば

報告第1号 令和7年度収支予算の補正について

令和7年度 収支補正予算書

注)補正部分のみを表示しているため、縦の予算合計は合致しません。

単位:千円

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
	(1) 経常収益				
	経常収益計	1,830,910	0	1,830,910	
	(2) 経常費用				
	事業費	1,831,443	▲ 568	1,830,875	
	支払配分金	1,412,958	▲ 9,465	1,403,493	補正予算の原資
	賞与引当金繰入額	-	8,897	8,897	・正規職員6,531千円 ・嘱託職員2,366千円
	管理費	23,477	568	24,045	
	賞与引当金繰入額	-	568	568	・正規職員568千円
	経常費用計	1,854,920	0	1,854,920	
	当期経常増減額	▲ 24,010	0	▲ 24,010	
2	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	300	0	300	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	2	0	2	
	当期経常外増減額	298	0	298	
	当期一般正味財産増減	▲ 23,712	0	▲ 23,712	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
1	投資活動収支の部				
	(1) 投資活動収入				
	投資活動収入計	117,492	0	117,492	
	(2) 投資活動支出				
	特定預金支出	90,749	2,261	93,010	
	退職手当引当預金支出	4,468	2,261	6,729	給与改定による退職金査定が増加
	投資活動支出計	121,274	2,261	123,535	
	投資活動収支差額	▲ 3,782	▲ 2,261	▲ 6,043	

報告第2号 令和7年度事業報告について

令和7年度事業報告

令和7年度は、会員数が目標値より大きく下回った。

契約額は目標を達成することができたものの、収支については、消費税や人件費等の増加により、3,033万円の多額な支出超過となった。

会員拡大については、本部・支部事務所における随時入会受付の継続実施に加え、入会希望者が早期に入会できるよう、地区事務所での入会受付を実施するなど、地域班と連携し各種取組を行ったが、年度末の会員数は3,607人となり、前年度より162人減少した。

受注拡大については、市西部の自転車駐車場等の指定管理事業や選挙関連業務の受注等により、契約額は17億3,733万円となり、前年度より1,906万円増加した。

安全・適正就業の推進については、各種講習会の継続実施に加え、会員の安全意識の向上を図るため、様々な情報発信を行ったが、事故件数が前年度より6件増加した。

このような状況の中、引き続き会員拡大、受注拡大、安全・適正就業の推進を重点項目とした中期計画（令和8年度～令和10年度）の策定に取り組んだ。

令和7年度の主な実施事業は、次のとおりである。

1 会員拡大

中期計画の目標値である4千人台の会員数を維持するべく、会員の入会促進とともに、積極的に求人情報を提供することにより、退会者の抑制に取り組んだ。

会員数（ゴールド会員含む）

6年度末 会員数	7年度		7年度末 会員数
	入会者数	退会者数	
3,769人	433人	595人	3,607人

① 本部・支部事務所での随時入会受付を継続して実施した。

ア 実施月：4月～3月

イ 入会者：229人（男性154人、女性75人）

※このうち、予約のままとなっている仮登録会員116人に入会

- の意向確認を行い5人が入会した。
- ② 地区事務所（4カ所）での即時入会受付を月1回実施した。
 - ア 実施月：7月～3月
 - イ 入会者：87人（男性35人、女性52人）
 - ③ 人手不足分野に限定した職種別（剪定・便利屋・理髪）入会説明会を開催した。
 - ア 実施月：10月
 - イ 参加者：4人 入会者：4人（男性2人、女性2人）
 - ④ 兵庫県シルバー人材センター協会（兵シ協）が市民向けに開催する、高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、入会促進を行うとともに会員の技能向上に努めた。
 - ア 実施月：6月
内容：「スマートフォン活用講習会」
参加者：10人 入会者：女性2人
 - イ 実施月：11月
内容：「家事支援講習会」
参加者：10人 入会者：女性1人
 - ⑤ 全国共通の普及啓発促進月間（10月）のキャンペーン期間を含め、年間を通して、会員による新規入会者の紹介制度を実施した。
 - ア 入会者：110人（男性36人、女性74人）
 - イ 紹介者：100人（男性39人、女性61人）
 - ⑥ 尼崎市、外部団体及び市内企業を訪問し入会促進活動を実施した。
 - ア 若年層の会員を獲得するため、60歳代で退職する職員が多い市役所の部署に訪問し退職者の斡旋を依頼
 - イ 人手不足分野の一つである剪定、除草業務に従事できる会員を獲得するため、外郭団体及び業界団体に訪問し退職者の斡旋を依頼
 - ウ 市内企業の退職予定者及び広く高齢者の会員獲得に向け、外部団体等を訪問し、入会促進活動を実施
 - ⑦ ハローワークのシニア向け就業セミナー参加者の斡旋を依頼した。
 - ⑧ 外部団体が主催する高齢者向けイベント等に参加し、入会促進を行った。
 - ⑨ 会員獲得につなげるため、次のとおり情報発信活動を行った。
 - ア 女性や高齢者の利用者が多い顧客の店舗や地域の会館、公共施設等に広報チラシを設置（17か所）
 - イ センター車両に会員募集マグネットシートを貼付
 - ウ 本部事務所に会員募集の窓ガラス広告を掲示
 - エ 地区事務所に会員募集ポスター等を掲示

- オ 会員宅（10人）の道路に面した壁面等に、会員募集ポスターを掲示
- ⑩ 会員拡大に寄与する共済事業を実施した。（会員交流の促進と福利厚生の実現）
- ⑪ 会費未納会員に対する納入案内時に、求人情報や共済事業の活動案内を提供し、未就業（会費未納）による退会の抑制に努めた。

2 受注拡大

中期計画の目標値である16億円台の契約額を維持するべく、新規開拓及び継続受注に取り組んだ。

契約額 17億3,733万円（目標値の108.6%相当額）

公共事業	民間事業	自主事業	指定管理	派遣事業
4億2,859万円	9億8,485万円	372万円	2億8,554万円	3,463万円

(1) 新規開拓

- ① 外郭団体等の顧客訪問により営業活動を行った。

(2) 継続受注

- ① 顧客訪問によるニーズの把握及びシルバー事業を紹介するパンフレットによる営業活動を行った。
- ② 会員への速やかな仕事の紹介による受注確保に努めた。
- ③ 尼崎市からの指定管理業務を着実に実施した。
- ・園田東、園田西生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
 - ・中央北生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
 - ・市西部自転車駐車場（㈱阪神ステーションネット及び㈱アーキエムズと共同受注）
- ④ 受注業務の就業に関する情報を効率的に会員に伝達するため、ショートメッセージサービスを活用した。
- ⑤ 兵庫県最低賃金の改正に伴い、発注者と契約額の交渉に努めた。

3 普及啓発活動

- ① 統一したグッズを着用して、わがまちクリーン運動、各地区一斉駅前清掃等のボランティア活動や地区まつりに参加することによるPR活動を実施した。
- ② 市報あまがさき及びホームページによるセンターの情報発信に努めた。

4 安全・適正就業の推進

就業中や就業途上における事故の防止を図り、会員が健康で安全に就業できるよう、安全意識や適正就業に対する啓発等を通じて安全・適正就業に取り組んだ。

- ① 安全対策事業を推進するため、安全・適正就業委員会を開催した。
(8月、3月)
- ② 尼崎シルバー安全の日(毎月20日)に交通安全DVD講習会を実施した。(参加者:253人)
- ③ 健康づくりを目的とした健康教室を実施した。
(参加者:会員17人、市民1人)
- ④ 安全・適正就業強化月間(7月・11月)に、安全就業推進員及び事務局による就業場所の巡回安全点検を実施した。(40件)
- ⑤ 定時総会の議事終了後に安全大会を実施した。(参加者:815人)
- ⑥ センター車両を使用する場合の安全確保措置を実施した。
 - ・センター車両の管理基準及び使用マニュアルを制定
 - ・検知器によるアルコールチェックを実施
 - ・経年車両の入れ替え時に、自動ブレーキ等の安全装備を搭載
- ⑦ 新入会員に安全就業基準、自転車交通ルールハンドブック及び安全講習会受講証を配布した。
- ⑧ 会員の就業上の事故報告や安全対策に関する情報(健康管理、防犯等)に加え、他市シルバーの重篤事故事例を掲載した会報誌を全会員に配布した。(4月、5月、6月、7月、8月、9月、11月、1月)
- ⑨ 令和8年4月から自転車に適用される交通反則制度(いわゆる青切符制度)に関するチラシを全会員に配付した。(3月)
- ⑩ 全シ協発行の安全就業ニュースを地区事務所に提供した。
- ⑪ 飛び石による事故防止を図るため、新たな養生道具を使用した作業方法の検証を行い、大型の防護ネットと飛び石抑制設計の刈払機用替え刃を導入した。
- ⑫ 定時総会において、安全対策の取組に対する地域班を表彰した。
(武庫地域班)
- ⑬ 全ての事業者に義務付けられた「熱中症対策の強化」を図るため、安全就業基準に基本対策の内容を加えたほか、処置対策のフロー図を作成し、会員への啓発と発注者(事業所)への協力依頼を行った。
- ⑭ 会員及び発注者に対し適正就業ガイドラインの周知を行ったほか、既存の契約内容の随時点検を実施した。
- ⑮ ローテーション就業及びワークシェアリングの実施に努めた。

【事故の発生状況】

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
傷 害	21件	17件	12件	17件	20件
賠 償	9件	13件	6件	12件	15件
計	30件	30件	18件	29件	35件

※賠償責任事故は、センター作業用車両による事故を含む。

【令和7年度 傷害事故の内訳】

区分	骨折	脱臼	捻挫	外傷	打撲	炎症	その他
傷 害	15件	1件	1件	0件	2件	0件	1件

※外傷とは、切り傷、擦過傷、挫創、切創、咬傷をいう。

【令和7年度 賠償事故の内訳】

区分	除草、剪定	建物管理	配布、清掃	荷出し等	その他
賠 償	5件	1件	2件	0件	7件

※その他は、センター車両による物損事故（作業の行き帰り等）

5 研修・講習会事業

就業機会の確保・拡大を図るため、技能の習得・向上に関する講習会や、就業意識の向上を図るための研修会等を実施した。

- ① 兵シ協主催の除草業務の講習会に従事会員が参加した。
（参加者：10人）
- ② 会報紙により個人情報の取扱いや就業に当たってのルールやマナーに関する留意事項を定期的に会員に周知した。

6 経営基盤の確立

公益法人の財政運営の原則である収支相償（各年度の収支が均衡すること）を基本として、中長期的な視点でセンターの活動が継続できるよう財政基盤の安定化に取り組んだ。

- ① 組織のスリム化を図るとともに、センターを取り巻く環境の変化に適切に対応するため、理事の構成を見直した。
- ② 経年劣化による施設整備（シルバー会館の給水装置工事）及び事務局の備品（ビジネスフォン等）や車両の入替えを行った。
- ③ デジタル化の整備として、地域班世話人を対象に「Smile to Smile」の施行導入を行った。

7 組織の充実等

社会経済情勢の変化やセンターを取り巻く課題に柔軟に対応するため、会員、役員、事務局職員が連携し、センターの運営に取り組んだ。

(1) 事務局

事務局組織の充実を図るため、尼崎市、兵庫県、兵シ協から収集した情報や業務の進捗状況等について共有し連携の強化に取り組んだ。

- ① 理事会の承認を得て各種規程の整備を行った。
- ② 職員間で共有を図るための各種事務マニュアルを整備した。
- ③ 全シ協、兵シ協等が実施する研修会を積極的に受講した。
- ④ 新しい公益法人制度（公益法人会計基準の見直し）への対応の検討を行うため、全シ協等が実施する講習会に参加した。
- ⑤ 会員拡大・受注拡大推進会議を開催し、次年度の取組に対する協議を行った。
- ⑥ 3年毎に実施する会員の緊急連絡先の調査、更新を行った。

(2) 地域班

所長を中心として、会員拡大、受注拡大、安全就業を促進するなど、地区事務所を拠点に更なる地域班の充実と活性化を図るため、地域班組織を改編した。

- ① 所長と事務局との間で、課題解決に向けての協議や情報共有を図るため、定期的に連絡会議を実施した。
- ② 地区事務所を活用した会員への円滑な仕事の紹介や、地域班会員の親睦と連帯意識高揚のための活動を実施した。
- ③ 安全・適正就業強化月間（11月）に、安全講習会（自転車運転講習）を実施した。（参加者：463人）
- ④ 地域班会議の出席者に、フレイル体操等のパンフレットを配布した。（参加者：651人）
- ⑤ 地区事務所の経年劣化備品の整備や入替えを行った。

(3) 各種会議

- ① 理事会：5回
- ② 監事監査：13回
- ③ 安全・適正就業委員会：2回
- ④ 所長会議：10回
- ⑤ 共済事業委員会：1回
- ⑥ 同好会代表者会議：1回

8 在籍会員の表彰

(1) 兵庫県シルバー人材センター協会 会長表彰

- ① 25年在籍表彰：10人
- ② 15年在籍表彰：84人

(2) 尼崎市シルバー人材センター 理事長表彰

- ① 35年在籍表彰：0人
- ② 30年在籍表彰：2人
- ③ 20年在籍表彰：40人
- ④ 10年在籍表彰：124人

9 次期中期計画の策定

令和8年度から令和10年度の中期計画を策定した。

10 事業実績（下表のとおり）

(1) 会員の状況(年度末現在)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	
正会員 (ゴールド会員を含む)	計	3,607人	3,769人	▲162人	▲4%
		平均76.1歳	平均75.8歳	—	—
	男性	2,057人	2,154人	▲97人	▲5%
		平均76.5歳	平均76.1歳	—	—
	女性	1,550人	1,615人	▲65人	▲4%
平均75.6歳		平均75.3歳	—	—	
特別会員・役員		23人	28人	▲5人	▲18%
賛助会員		126社・人	142社・人	▲16社・人	▲11%

(2) 契約の状況等

ア 契約実績

区分		令和7年度	令和6年度	増減	
契約件数	計	24,622件	25,922件	▲1,300件	95.0%
	公共	568件	564件	4件	100.7%
	事業所	14,876件	15,455件	▲579件	96.3%
	家庭	8,654件	9,335件	▲681件	92.7%
	自主事業	24件	46件	▲22件	52.2%
	指定管理	284件	273件	11件	104.0%
	派遣事業	216件	249件	▲33件	86.7%
契約額	計	1,737,330,618円	1,718,268,625円	19,061,993円	101.1%
	公共	428,594,631円	425,524,307円	3,070,324円	100.7%
	事業所	876,327,757円	912,356,159円	▲36,028,402円	96.1%
	家庭	108,520,813円	115,862,422円	▲7,341,609円	93.7%
	自主事業	3,721,260円	3,529,203円	192,057円	105.4%
	指定管理	285,540,955円	227,067,353円	58,473,602円	125.8%
	派遣事業	34,625,202円	33,929,181円	696,021円	102.1%

イ 受託事業就業実績

区分	令和7年度	令和6年度	増減	
配分金	1,382,177,546円	1,422,783,210円	▲ 40,605,664円	97.1%
就業延人数	395,857人	430,332人	▲ 34,475人	92.0%
就業実人数	2,935人	3,049人	▲ 114人	96.3%
平均就業 日数	年	134.9日	▲ 6.2日	95.6%
	月	11.2日	▲ 0.6日	—
1人月平均配分金	39,244円	38,887円	358円	100.9%
就業率	81.7%	81.3%	0.4%	
就業率計算方法： 就業実人員 ÷ 会員数(ゴールド会員を除く)				

ウ 派遣事業就業実績

区分	令和7年度	令和6年度	増減	
賃金	27,513,645円	26,972,231円	541,414円	102.0%
就業延人数	7,331人	6,997人	334人	104.8%
就業実人数	197人	148人	49人	133.1%
平均就業 日数	年	37.2日	▲ 10.1日	78.6%
	月	3.1日	▲ 0.8日	—
月平均賃金	11,639円	15,187円	▲ 3,548円	76.6%

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

以 上

報告第3号 令和8年度事業計画について

令和8年度事業計画

令和7年度は、事務費収入の増加はあったものの、インボイス制度の実施に伴う消費税納税額の増加や会員傷害事故に係る保険料の増加などにより、当初予算では約2,400万円の支出超過を見込んでいた。

収入面においては、中期計画の目標値である16億円は達成できる見通しであるが、年度の途中に大口顧客契約の縮小や終了が相次ぎ、年間の受注額は、当初予算よりも減少する見込みである。

費用面においては、経常費用は当初予算よりも減少するものの、経常収支の支出超過は、当初予算よりも若干増加する見込みである。

一方、会員数については、4千人台の維持を目標とし、入会者の獲得に取り組んでいるが、年度末の達成は難しい状況となっている。

令和8年度は、このような厳しい事業環境のなかで、新たに策定した中期計画（令和8～10年度）に基づき、次の三点を重点項目と定め、役職員及び会員が一丸となって取り組んでいくことにより、人生100年時代における高齢者の就業拠点としての役割を果たしていく。

〔重点項目〕

- 会員の維持・拡大
- 就業機会の確保・拡大
- 安全・適正就業の推進

注記（略語表記の意味）

- 新：新しく取り組む項目
- 拡：拡充して取り組む項目
- 改：改善して取り組む項目

1 会員拡大

令和8年度からの新たな中期計画の目標値である会員4,000人を達成すべく新規会員の入会促進に取り組む。併せて、多様な就業機会の確保や社会活動への参加意識の醸成を図り、退会者の抑制にも取り組む。

- ① 入会希望者の随時入会受付の実施
 - ② 仮会員登録者への積極的な入会促進
 - ③ 地区事務所における即時入会手続の継続実施
 - ④ 兵シ協の高齢者活用人材確保育成事業の講習会等による入会促進
 - ⑤ 全シ協が定めた全国共通の普及啓発促進月間の取組に合わせた、新規入会者紹介キャンペーンの実施
 - 改⑥ 市政110周年記念イベント、地域班による地区まつり、他団体が企画する高齢者向けイベント等への参加による入会促進
 - ⑦ 外郭団体及び市内企業へセンターチラシ及びPR文書の送付
 - ⑧ ハローワークのシニア向け就業セミナー参加者への入会促進
 - ⑨ 会員募集に関する情報発信の実施
- 新・市役所、関係団体等との新たな事業連携による入会案内の実施

- 新・発注者の店舗にブースを設けて顧客を対象に入会案内を実施
 - ・会員募集に特化したチラシのリニューアルを行い、人手不足分野の職種及び同好会を強調したチラシを作成
 - ・女性や高齢者の利用者が多い施設、地域の会館、公共施設にチラシ等の設置
- ⑪ 会員拡大に寄与する共済事業の実施（会員交流の促進と福利厚生の実施）
 - ・同好会、地域班親睦活動への助成
 - ・慶弔見舞金品等の支給
 - ・落語、映画観賞券の斡旋、医薬品、ギフト商品の販売紹介
 - ・日帰りバス旅行、作品展の実施
 - ・ホームページでの同好会活動の情報発信による入会促進
- ⑫ 会費未納会員に対する納入案内時に求人情報を提供することによる退会抑制
- ⑬ 顧客に対する賛助会員への入会促進及びセンター会報誌への賛助会員の広告掲載

2 受注拡大

中期計画の目標値である20億円台の契約額を目指して新規開拓及び継続受注の取組を進める。

(1) 新規開拓

- ① 尼崎市をはじめとする公共機関や民間企業への営業活動
- 新② 地元企業、地域金融機関等に協力を依頼することによる地域に密着した営業活動の実施
- 新③ 休眠顧客へのチラシ送付などによる掘り起こし
 - ④ 事業開拓員の訪問等による営業活動
 - ⑤ 仕事開拓チラシの配布による営業活動

(2) 継続受注

- ① 事務局及び事業開拓員の顧客訪問によるニーズの把握及びシルバー事業を紹介するパンフレットによる営業活動
- ② 会員への速やかな仕事の紹介による受注の確保
- ③ 尼崎市からの指定管理業務の着実な実施
 - ・園田東、園田西生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
 - ・中央北生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
 - ・尼崎市（西部地域）自転車駐車場（放置自転車対策業務を含む。）（㈱阪神ステーションネット及び㈱アーキエムズと共同受注）
- 新④ 会員のスキルや経験を活かすためのターゲットを絞った営業活動の実施

3 普及啓発活動

- ① 統一したグッズを着用した地区まつりなどのイベントや、わがまち

クリーン運動等ボランティア活動への参加による広報活動

- ② 市報あまがさき及びホームページによるセンターの情報発信

4 安全・適正就業の推進

就業中や就業途上における事故防止を図り、会員が健康で安全に就業できるよう安全意識や適正就業に対する啓発等を通じて安全・適正就業の取組を進める。

- ① 安全対策事業を推進する安全・適正就業委員会の開催
- ② 尼崎シルバー安全の日（毎月20日）の交通安全DVD講習会のほか、健康づくりに関する講習会の実施
- ③ 安全・適正就業強化月間に安全講習会等を実施
新・自転車に適用される交通反則通告制度（青切符制度）に伴う講習会の実施
新・夏季作業期間における熱中症対策の周知と、危険度に応じた作業時間等調整の呼びかけ
- ④ 安全就業推進員及び事務局による就業場所の巡回点検の実施
- ⑤ センター車両を使用する場合の安全確保
 - ・検知器によるアルコールチェックの実施
 - ・センター車両を運転する会員による安全運転講習の受講
 - ・センター車両に安全看板マグネットシートの貼付
- ⑥ 安全就業基準、自動車交通ルールハンドブック及び安全講習会受講証の新会員への配布
- ⑦ 会員の就業上の事故報告や安全、健康管理に関する情報に加え、他市シルバーの重篤事故事例を掲載した「安全だより」の配布
- ⑧ 安全就業ニュース（全シ協発行）の地区事務所への情報提供
- ⑨ 飛び石による事故防止対策の徹底
- ⑩ 安全対策の取組に対する地域班表彰の実施
- ⑪ 会員及び発注者に対する適正就業ガイドラインの周知と既存の契約内容の随時点検の実施

5 研修・講習会事業

就業機会の確保・拡大を図るため、技能の習得・向上に関する講習会や、就業意識の向上を図るための研修会等を実施する。

- ① 技能が必要な業務に従事する会員への実技講習の実施
- ② 個人情報取り扱いに関する周知、徹底
- ③ 接遇マナーやコミュニケーション研修の実施
- ④ 会員との情報共有ツールの普及

6 経営基盤の確立

公益法人の財政運営の原則である収支相償（各年度の収支が均衡すること）を基本として、中長期的な視点でセンターの活動が継続できるよ

う財政基盤の安定化を図る。

- 新① 収入の確保と既存事業の見直しによる構造改善策の検討・実施
- ② シルバー会館の計画的な改修、更新を行うための状況の把握と財源の検討
- ③ 安全稼働を行うためのシルバー会館立体駐車場の改修
- ④ 会員に対する迅速な情報の発信と事務効率の向上を図るため、デジタルツールの利用促進
- ⑤ 新しい公益法人制度（公益法人会計基準の見直し）への対応
- ⑥ フリーランス新法への対応に関する国及び他センターの動向把握とセンターの当面の対応策の検証
- 新⑦ 請負業務の事務費率改定（12%⇒15%）による財源の確保と、諸物価高騰に係る支出の増加や消費税インボイス制度の経過措置による税率改定に伴う税負担への対応

7 組織の充実

社会経済情勢の変化やセンターを取り巻く課題に柔軟に対応するため、会員、役員、事務局職員が連携し、センターの運営に取り組む。

(1) 事務局

事務局組織の充実を図るため、尼崎市、兵庫県、兵シ協等から収集した情報や業務の進捗状況などについて共有し連携の強化を図る。

- ① 会員拡大・受注拡大推進会議による取組内容の設定と実施
- ② 各種規程の整備
- ③ 職員間で共有を図るための各種事務マニュアルの整備
- ④ 兵シ協や尼崎市等が実施する研修会の積極的な受講
- ⑤ 近隣のセンターとの交流や他市のセンターへの視察研修の実施
- ⑥ 顧客や会員の個人情報に対する関係規程に基づく厳格な取扱いの徹底

新⑦ 法律改正による「カスタマーハラスメント対策法」の施行に伴う体制の整備

(2) 地域班

地区事務所を拠点に更なる地域班の活性化を図るため、所長を中心として、会員拡大、受注拡大、安全就業を促進するなど地区機能の充実を図る。

- ① 所長と事務局との定期的な連絡会議の実施
- ② 地区事務所を活用した会員の親睦と連帯意識の高揚を図る取組
- ③ 会員の健康と安全意識の向上に資する事業の実施
- ④ 仕事の開拓及び会員の勧誘のための口コミ活動
- ⑤ 会員への仕事の紹介を円滑に行うための事務局との連携強化
- ⑥ 地域班が主体となって行う自主事業の企画及び実施

以上

報告第4号 令和8年度収支予算について

令和8年度収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,632,312	1,751,568	▲ 119,256	
受取配分金	1,121,327	1,243,862	▲ 122,535	売上減少見込
受取材料費等	15,813	13,711	2,102	学校関係、刈払機安全替刃購入
受取事務費	213,924	199,019	14,905	下半期事務費改定
指定管理等事業受託収益	281,248	294,976	▲ 13,728	
労働者派遣事業等受託収益	5,701	3,500	2,201	
労働者派遣事業受託収益	5,700	3,500	2,200	請負から派遣への契約変更分
有料職業紹介事業受託収益	1	-	1	
有料職業紹介事業受託収益	0	1	▲ 1	
有料職業紹介事業受託収益	0	1	▲ 1	
受取会費	7,423	7,363	60	
正会員受取会費	6,723	6,863	▲ 140	
賛助会員受取会費	700	500	200	
受取補助金等	55,046	66,647	▲ 11,601	
受取連合交付金	23,708	23,565	143	
受取尼崎市補助金	31,338	43,082	▲ 11,744	人的支援補助金
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
雑収益	1,750	1,830	▲ 80	
雑収益	1,750	1,830	▲ 80	
経常収益計	1,702,233	1,830,910	▲ 128,677	
(2) 経常費用				
事業費	1,713,918	1,831,443	▲ 117,525	
支払配分金	1,304,127	1,412,958	▲ 108,831	受取配分金減少に連動
支払材料費等	15,813	13,711	2,102	
役員等報酬	6,880	6,818	62	
給料手当	66,440	71,265	▲ 4,825	一部賞与分を賞与引当繰入金へ
賞与引当金繰入額	9,252	-	9,252	新設
臨時雇賃金	523	-	523	
嘱託報酬	42,347	46,021	▲ 3,674	一部賞与分を賞与引当繰入金へ
法定福利費	19,135	18,949	186	
退職給付費用	5,726	8,335	▲ 2,609	中退金加入による退職給付費用積立額減
福利厚生費	420	411	9	
役員等旅費交通費	29	68	▲ 39	
旅費交通費	18	133	▲ 115	
通信運搬費	8,624	8,670	▲ 46	
減価償却費	7,980	10,346	▲ 2,366	固定資産(指定管理等)
什器備品費	220	270	▲ 50	
消耗品費	10,736	10,456	280	
修繕費	2,265	1,300	965	
印刷製本費	1,680	1,612	68	
光熱水料費	7,054	6,684	370	
賃借料	13,703	13,664	39	
保険料	21,183	20,193	990	
諸謝金	38,891	36,664	2,227	事務局発注分配分金(最賃上昇)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
租税公課	43,306	43,469	▲ 163	
支払負担金	140	139	1	
委託費	76,139	86,371	▲ 10,232	駐輪場共同事業体委託金
支払手数料	1,595	1,754	▲ 159	
支払利息	1	45	▲ 44	
貸倒支出	1	1	0	
慶弔費	170	1,504	▲ 1,334	米寿・喜寿記念品廃止
組織活動助成金	9,356	9,454	▲ 98	
雑費	164	178	▲ 14	
管理費	23,989	23,477	512	
役員等報酬	1,080	1,080	0	
給料手当	5,781	6,202	▲ 421	
賞与引当金繰入額	591	-	591	
法定福利費	1,045	1,020	25	
退職給付費用	410	639	▲ 229	
福利厚生費	8	8	0	
会議費	2,235	3,201	▲ 966	
役員等旅費交通費	2	102	▲ 100	
旅費交通費	210	214	▲ 4	
通信運搬費	84	85	▲ 1	
減価償却費	698	903	▲ 205	
什器備品費	40	40	0	
消耗品費	750	800	▲ 50	
修繕費	2,020	120	1,900	シルバー会館立体駐車場工事
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	1,959	2,148	▲ 189	
賃借料	2,528	2,559	▲ 31	
保険料	295	295	0	
諸謝金	1,310	1,210	100	
租税公課	120	120	0	
支払負担金	961	910	51	
委託費	1,689	1,608	81	
支払手数料	113	154	▲ 41	
雑費	40	39	1	
経常費用計	1,737,907	1,854,920	▲ 117,013	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 35,674	▲ 24,010	▲ 11,664	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 35,674	▲ 24,010	▲ 11,664	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	1	300	▲ 299	
経常外収益計	1	300	▲ 299	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	1	2	▲ 1	
経常外費用計	1	2	▲ 1	
当期経常外増減額	0	298	▲ 298	
当期一般正味財産増減額	▲ 35,674	▲ 23,712	▲ 11,962	
一般正味財産期首残高	434,561	458,814	▲ 24,253	
一般正味財産期末残高	398,887	435,102	▲ 36,215	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	398,887	435,102	▲ 36,215	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
固定資産売却収入	1	0	1	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	1	0	1	
敷金・保証金等戻り収入	1	33	▲ 32	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	1	33	▲ 32	
特定預金取崩収入	90,300	117,459	▲ 27,159	
退職手当引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	8,400	6,459	1,941	防犯カメラ設置、配布拠点工事
財政運営資金積立預金取崩収入	80,000	80,000	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
設備等整備資金積立預金取崩収入	1,900	31,000	▲ 29,100	自転車ラック設置、電話設備入替工事
投資活動収入計	90,302	117,492	▲ 27,190	

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	8,400	30,525	▲ 22,125	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	6,000	30,525	▲ 24,525	自転車ラック設置、電話設備入替工事
電話加入権購入支出	0	0	0	
構築物等取得支出	2,400	0	2,400	配布拠点アスファルト舗装
敷金・保証金等支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
特定預金支出	95,024	90,749	4,275	
退職手当引当預金支出	1,334	4,468	▲ 3,134	中退金加入による退職給付費用積立額減
減価償却引当預金支出	13,690	6,281	7,409	防犯カメラ設置、配布拠点工事
財政運営資金積立預金支出	80,000	80,000	0	
周年記念事業積立預金支出	0	0	0	
設備等整備資金積立預金支出	0	0	0	
投資活動支出計	103,424	121,274	▲ 17,850	
投資活動収支差額	▲ 13,122	▲ 3,782	▲ 9,340	
2 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入	0	0	0	
(2) 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

2 債務負担額(翌年度以降)

- (1) 令和8年度～令和9年度リース料 (車両2台 847, 550円)
- (2) 令和8年度～令和10年度リース料 (車両2台 811, 800円)
- (3) 令和8年度～令和11年度リース料 (車両5台 7, 511, 460円)
- (4) 令和8年度～令和12年度リース料 (車両3台 3, 980, 020円)

3 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達の見込み

令和8年度中に資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込み

設備投資の内容	支出予定額(千円)	資金調達方法
防犯カメラ一式(武庫駐輪場)	3,000	自己資金
防犯カメラ一式(立花駐輪場)	3,000	
配布拠点アスファルト舗装工事	2,400	

4 その他

配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費支出)に限り、予算額を超えて執行することができる。

議案第1号 令和7年度収支決算について

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	22,723,163	41,575,473	▲ 18,852,310	
未収金	171,937,619	163,891,247	8,046,372	
仮払金	2,962,000	2,962,000	0	
立替金	3,543,650	743,600	2,800,050	駐輪場設備管理
前払金	49,204,970	41,574,273	7,630,697	会員傷害保険料
流動資産合計	250,371,402	250,746,593	▲ 375,191	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当引当預金	40,858,673	34,130,566	6,728,107	積上げ分
減価償却引当預金	50,935,312	53,363,267	▲ 2,427,955	車両売却
財政運営資金積立預金	67,000,000	80,000,000	▲ 13,000,000	資金不足
周年記念事業費積立預金	12,358,000	12,358,000	0	
設備等整備資金積立預金	126,195,770	150,000,000	▲ 23,804,230	駐輪機設置等
特定資産合計	297,347,755	329,851,833	▲ 32,504,078	
(2) その他固定資産				
建物	39,502,419	42,593,912	▲ 3,091,493	
構築物	1	203,850	▲ 203,849	
車両運搬具	421,093	687,046	▲ 265,953	
備品	21,245,395	477,060	20,768,335	駐輪機等購入
機械及び装置	146,927	1,116,635	▲ 969,708	
建物附属設備	1,839,600	2,660,400	▲ 820,800	
リース資産	168,662	2,158,879	▲ 1,990,217	
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
敷金	300,000	300,000	0	
保証金	1,200,000	1,200,000	0	
預託金	60,750	93,720	▲ 32,970	
その他固定資産合計	66,624,886	53,231,541	13,393,345	
固定資産合計	363,972,641	383,083,374	▲ 19,110,733	
資産合計	614,344,043	633,829,967	▲ 19,485,924	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	119,778,003	124,021,514	▲ 4,243,511	
賞与引当金	9,463,382	-	9,463,382	令和8年度夏季賞与(12月～3月分)
前受金	799,600	457,200	342,400	
預り金	22,957,268	22,693,926	263,342	
仮受金	621,544	526,402	95,142	
リース債務	168,662	1,990,217	▲ 1,821,555	
流動負債合計	153,788,459	149,689,259	4,099,200	
2 固定負債				
退職手当引当金	40,858,673	34,130,566	6,728,107	積上げ分
リース債務	0	168,662	▲ 168,662	
固定負債合計	40,858,673	34,299,228	6,559,445	
負債合計	194,647,132	183,988,487	10,658,645	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	419,696,911	449,841,480	▲ 30,144,569	
(うち特定資産への充当額)	(256,489,082)	(295,721,267)	39,232,185	
正味財産合計	419,696,911	449,841,480	▲ 30,144,569	
負債及び正味財産合計	614,344,043	633,829,967	▲ 19,485,924	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,702,705,416	1,684,339,444	18,365,972	
受取配分金	1,210,669,729	1,262,974,454	▲ 52,304,725	
受取材料費等	10,711,178	11,978,579	▲ 1,267,401	
受取事務費	195,783,554	182,319,058	13,464,496	
指定管理等事業受託収益	285,540,955	227,067,353	58,473,602	市西部自転車駐車場受託
労働者派遣事業等受託収益	2,814,625	2,834,700	▲ 20,075	
労働者派遣事業等受託収益	2,814,625	2,834,700	▲ 20,075	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	6,933,850	7,150,800	▲ 216,950	
正会員受取会費	6,542,850	6,760,800	▲ 217,950	
賛助会員受取会費	391,000	390,000	1,000	
受取補助金等	66,114,249	66,012,011	102,238	
受取連合交付金	23,565,000	23,547,000	18,000	
受取尼崎市補助金	42,549,249	42,465,011	84,238	
特定資産運用益	37,500	400	37,100	
特定資産受取利息	37,500	400	37,100	
雑収益	1,540,320	1,325,419	214,901	
雑収益	1,540,320	1,325,419	214,901	
経常収益 計	1,780,145,960	1,761,662,774	18,483,186	
(2) 経常費用				
事業費	1,786,797,436	1,723,802,291	62,995,145	
支払配分金	1,382,177,546	1,422,783,210	▲ 40,605,664	受取配分金に連動
支払材料費等	10,711,178	11,978,579	▲ 1,267,401	受取材料費に連動
世話人・役員等報酬	6,854,000	9,350,000	▲ 2,496,000	世話人手当の減
給料手当	70,949,592	67,095,413	3,854,179	
賞与引当金繰入額	8,895,504	-	8,895,504	令和8年度夏季賞与分の新設
嘱託報酬	45,502,678	47,527,925	▲ 2,025,247	指定管理嘱託員の減
法定福利費	18,813,149	17,954,727	858,422	
退職給付費用	10,375,149	7,023,313	3,351,836	人件費の増
福利厚生費	385,110	349,778	35,332	
役員等旅費交通費	17,200	17,320	▲ 120	
旅費交通費	1,680	13,130	▲ 11,450	
通信運搬費	7,493,565	7,110,020	383,545	
減価償却費	8,607,530	7,120,395	1,487,135	固定資産の増
什器備品費	523,790	236,830	286,960	
消耗品費	9,038,465	9,993,562	▲ 955,097	
修繕費	2,417,412	1,305,307	1,112,105	車両修繕費の増

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
印刷製本費	1,345,983	993,045	352,938	
光熱水料費	6,889,924	6,696,838	193,086	
賃借料	12,975,382	9,558,202	3,417,180	リース車両の増
保険料	20,026,935	12,406,710	7,620,225	傷害保険料の増
諸謝金	35,878,551	29,829,870	6,048,681	科目組替(支払配分金から)
租税公課	42,609,572	28,085,472	14,524,100	消費税(インボイス分)の増
支払負担金	10,000	10,000	0	
委託費	72,325,164	19,637,489	52,687,675	指定管理共同事業体委託金の増
支払手数料	1,388,469	1,463,308	▲ 74,839	
支払利息	43,903	104,868	▲ 60,965	
貸倒支出	0	600,600	▲ 600,600	
慶弔費	1,111,000	1,029,545	81,455	
組織活動助成金	9,332,000	3,415,000	5,917,000	地域班組織活動助成金の増
雑費	97,005	111,835	▲ 14,830	
管理費	23,685,587	23,912,906	▲ 227,319	
役員等報酬	850,000	880,000	▲ 30,000	
給料手当	6,169,526	5,834,377	335,149	
賞与引当金繰入額	567,878	-	567,878	
法定福利費	1,028,526	950,419	78,107	
退職給付費用	822,056	529,980	292,076	
福利厚生費	7,048	5,892	1,156	
会議費	2,706,578	2,528,660	177,918	
役員等旅費交通費	5,700	8,600	▲ 2,900	
旅費交通費	73,360	94,140	▲ 20,780	
通信運搬費	77,860	71,874	5,986	
減価償却費	748,479	619,165	129,314	
什器備品費	21,186	75,900	▲ 54,714	
消耗品費	577,403	374,913	202,490	
修繕費	1,162,638	4,360,340	▲ 3,197,702	LED工事の減
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	2,002,892	2,121,981	▲ 119,089	
賃借料	2,551,057	2,548,747	2,310	
保険料	293,812	272,995	20,817	
諸謝金	1,256,870	-	1,256,870	科目組替(支払配分金から)
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	954,880	858,400	96,480	
委託費	1,561,200	1,533,620	27,580	
支払手数料	112,810	103,430	9,380	
雑費	15,100	20,745	▲ 5,645	
経常費用 計	1,810,483,023	1,747,715,197	62,767,826	
当期経常増減額	▲ 30,337,063	13,947,577	▲ 44,284,640	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	192,500	1,333,310	▲ 1,140,810	
車両運搬具売却益	192,500	1,333,310	▲ 1,140,810	車両売却額の減
過年度収益修正	0	0	0	
過年度収益修正	0	0	0	
経常外収益 計	192,500	1,333,310	▲ 1,140,810	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6	4	2	
車両運搬具除却損	3	3	0	
什器備品除却損	3	1	2	
過年度損失修正	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
経常外費用 計	6	4	2	
当期経常外増減額	192,494	1,333,306	▲ 1,140,812	
当期一般正味財産増減額	▲ 30,144,569	15,280,883	▲ 45,425,452	
一般正味財産期首残高	449,841,480	434,560,597	15,280,883	
一般正味財産期末残高	419,696,911	449,841,480	▲ 30,144,569	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益	0	0	0	
収益 計	0	0	0	
2 費用	0	0	0	
費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	419,696,911	449,841,480	▲ 30,144,569	

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,677,607,794	3,099,788	21,997,834	1,702,705,416
受取配分金	1,210,669,729	0	0	1,210,669,729
受取材料費等	10,711,178	0	0	10,711,178
受取事務費	170,685,932	3,099,788	21,997,834	195,783,554
指定管理等事業受託収益	285,540,955	0	0	285,540,955
労働者派遣事業等受託収益	2,814,625	0	0	2,814,625
労働者派遣事業等受託収益	2,814,625	0	0	2,814,625
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
受取会費	3,662,425	1,635,707	1,635,718	6,933,850
正会員受取会費	3,271,425	1,635,707	1,635,718	6,542,850
賛助会員受取会費	391,000	0	0	391,000
受取補助金等	66,114,249	0	0	66,114,249
受取連合交付金	23,565,000	0	0	23,565,000
受取尼崎市補助金	42,549,249	0	0	42,549,249
特定資産運用益	37,500	0	0	37,500
特定資産受取利息	37,500	0	0	37,500
雑収益	0	1,488,285	52,035	1,540,320
雑収益	0	1,488,285	52,035	1,540,320
経常収益計	1,750,236,593	6,223,780	23,685,587	1,780,145,960
(2) 経常費用				
事業費	1,780,573,656	6,223,780	0	1,786,797,436
支払配分金	1,382,177,546	0	0	1,382,177,546
支払材料費等	10,711,178	0	0	10,711,178
世話人・役員等報酬	6,821,000	33,000	0	6,854,000
給料手当	70,949,592	0	0	70,949,592
賞与引当金繰入額	8,895,504	0	0	8,895,504
嘱託報酬	45,502,678	0	0	45,502,678
法定福利費	18,813,149	0	0	18,813,149
退職給付費用	10,375,149	0	0	10,375,149
福利厚生費	385,110	0	0	385,110
役員等旅費交通費	15,700	1,500	0	17,200
旅費交通費	1,680	0	0	1,680
通信運搬費	7,492,729	836	0	7,493,565
減価償却費	8,607,530	0	0	8,607,530
什器備品費	523,790	0	0	523,790
消耗品費	8,997,581	40,884	0	9,038,465
修繕費	2,417,412	0	0	2,417,412
印刷製本費	1,345,983	0	0	1,345,983
光熱水料費	6,889,924	0	0	6,889,924
賃借料	12,852,182	123,200	0	12,975,382
保険料	20,026,935	0	0	20,026,935
諸謝金	35,677,461	201,090	0	35,878,551
租税公課	42,609,572	0	0	42,609,572
支払負担金	10,000	0	0	10,000
委託費	70,038,164	2,287,000	0	72,325,164
支払手数料	1,385,499	2,970	0	1,388,469
支払利息	43,903	0	0	43,903
貸倒れ支出	0	0	0	0
慶弔費	0	1,111,000	0	1,111,000
組織活動助成金	6,912,000	2,420,000	0	9,332,000
雑費	94,705	2,300	0	97,005

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	23,685,587	23,685,587
役員等報酬	0	0	850,000	850,000
給料手当	0	0	6,169,526	6,169,526
賞与引当金繰入額	0	0	567,878	567,878
法定福利費	0	0	1,028,526	1,028,526
退職給付費用	0	0	822,056	822,056
福利厚生費	0	0	7,048	7,048
会議費	0	0	2,706,578	2,706,578
役員等旅費交通費	0	0	5,700	5,700
旅費交通費	0	0	73,360	73,360
通信運搬費	0	0	77,860	77,860
減価償却費	0	0	748,479	748,479
什器備品費	0	0	21,186	21,186
消耗品費	0	0	577,403	577,403
修繕費	0	0	1,162,638	1,162,638
光熱水料費	0	0	2,002,892	2,002,892
賃借料	0	0	2,551,057	2,551,057
保険料	0	0	293,812	293,812
諸謝金	0	0	1,256,870	1,256,870
租税公課	0	0	118,728	118,728
支払負担金	0	0	954,880	954,880
委託費	0	0	1,561,200	1,561,200
支払手数料	0	0	112,810	112,810
雑費	0	0	15,100	15,100
経常費用計	1,780,573,656	6,223,780	23,685,587	1,810,483,023
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,337,063	0	0	△ 30,337,063
当期経常増減額	△ 30,337,063	0	0	△ 30,337,063
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	192,500	0	0	192,500
車両運搬具売却益	192,500	0	0	192,500
過年度収益修正	0	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0	0
経常外収益計	192,500	0	0	192,500
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	6	0	0	6
車両運搬具除却損	3	0	0	3
什器備品除却損	3	0	0	3
過年度損失修正	0	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0	0
経常外費用計	6	0	0	6
当期経常外増減額	192,494	0	0	192,494
当期一般正味財産増減額	△ 30,144,569	0	0	△ 30,144,569
一般正味財産期首残高	-	-	-	449,841,480
一般正味財産期末残高	-	-	-	419,696,911
II 指定正味財産増減の部				
1 収益				
収益計	0	0	0	0
2 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	419,696,911

※貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	34,130,566	6,728,107	0	40,858,673
減価償却引当預金	53,363,267	4,274,299	6,702,254	50,935,312
財政運営資金積立預金	80,000,000	67,000,000	80,000,000	67,000,000
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	0	12,358,000
設備等整備資金積立預金	150,000,000	0	23,804,230	126,195,770
合 計	329,851,833	78,002,406	110,506,484	297,347,755

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職手当引当預金	40,858,673	0	0	40,858,673
減価償却引当預金	50,935,312	0	50,935,312	0
財政運営資金積立預金	67,000,000	0	67,000,000	0
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	12,358,000	0
設備等整備資金積立預金	126,195,770	0	126,195,770	0
合 計	297,347,755	0	256,489,082	40,858,673

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	57,106,751	39,502,419	
構築物	4,077,000	4,076,999	1	
車両運搬具	8,346,569	7,925,476	421,093	
備品	36,672,214	15,426,819	21,245,395	
機械及び装置	14,692,545	14,545,618	146,927	
建物附属設備	10,800,000	8,960,400	1,839,600	
リース資産	9,381,435	9,212,773	168,662	
合 計	180,578,933	117,254,836	63,324,097	

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,565,000	23,565,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	42,549,249	42,549,249	0
合 計	0	66,114,249	66,114,249	0

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	34,130,566	6,728,107	0	0	40,858,673
賞与引当金	0	9,463,382	0	0	9,463,382

3 ファイナンス・リース取引の明細

(1) 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
什器備品	1,990,217	168,662	2,158,879
車両運搬具	5,878,960	18,964,690	24,843,650

(2) リース資産に係る当期支払いリース料、減価償却相当額及び支払利息相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当分	支払利息相当分
2,034,120	1,990,217	43,903

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	手元資金として	188,810
預 金	普通預金		22,534,353
	尼崎信用金庫東難波支店	運転資金として	(20,395,112)
	三井住友銀行尼崎支店	運転資金として	(751,591)
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	(1,387,650)
未収金		尼崎市等未入金分	171,937,619
仮払金		つり銭等として	2,962,000
立替金		尼崎市等立替分	3,543,650
前払金		次年度消費税予定納税等	49,204,970
流 動 資 産 合 計			250,371,402
(固定資産)			
退職手当引当			40,858,673
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	(30,697,798)
	ゆうちょ銀行振替口座		(10,160,875)
減価償却引当			50,935,312
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、車両・備品等固定資産の買替用資産として管理している。	(39,400,958)
	ゆうちょ銀行振替口座		(11,534,354)
財政運営資金			67,000,000
積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における積立資金であり、運転資金として使用している。	(26,000,000)
	三井住友銀行尼崎支店普通預金		(13,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(28,000,000)
周年記念事業			12,358,000
費積立預金	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(6,358,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,000,000)
設備等整備資			126,195,770
金積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務で使用する設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	(68,553,770)
	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(3,642,000)
	三井住友銀行尼崎支店定期預金		(10,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(40,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(4,000,000)
その他固定資産			66,624,886
建物	尼崎シルバー会館 兵庫県尼崎市東難波町 5-19-5 1028.80㎡	自己所有の建物であり、共有財産であるため使用面積の割合により下記のとおり按分している。 92%(期末帳簿価格36,342,225円)は公益保有財産として、公益目的事業に使用している。 8%(期末帳簿価格3,160,194円)は公益保有財産として管理業務に使用している。	(39,502,419)

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等		(1)
車両運搬具	軽トラック等7台		(421,093)
備品	パソコン等33品目	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理業務で使用している財産である。	(21,245,395)
機械及び装置	シルバー会館駐車場		(146,927)
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備		(1,839,600)
リース資産	システム搭載パソコンリース料		(168,662)
電話加入権	19本	センター実施事業に使用	(1,740,039)
敷金	地区事務所(小田200千円、大庄100千円)	センター実施事業に使用	(300,000)
保証金	地区事務所(園田1,200千円)	センター実施事業に使用	(1,200,000)
預託金		車両運搬具預託金として	(60,750)
固定資産合計			363,972,641
資産合計			614,344,043
(流動負債)			
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	119,778,003
賞与引当金	令和8年度夏季賞与		9,463,382
前受金	会費等	令和8年度会費	799,600
預り金	尼崎市	指定管理入金等	22,957,268
仮受金		発注者の過入金等	621,544
リース債務	システム搭載パソコンリース料		168,662
流動負債合計			153,788,459
(固定負債)			
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職金要支給額であり、公益目的事業及び管理業務での共用負債である。	40,858,673
リース債務	システム搭載パソコンリース料		0
固定負債合計			40,858,673
負債合計			194,647,132
正味財産			419,696,911

監査報告書

令和8年4月24日

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 岩田 強 様

監事 松田 登 

監事 芝軒 崇晃 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告などの監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

議案第2号 理事長に対する権限委任について

本日の議決のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任することについて、承認を求める。

- 1 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正並びに違算又は誤字の修正
- 2 法令に基づく処分又は行政庁の指示による修正

シルバー人材センター基本理念

《自主・自立・共働・共助》

自主 = 自分のものとして考える
自立 = 自分たちの力で育てる
共働 = 一緒になって働く
共助 = お互いに助け合う

中期計画 (令和8年度から3年間)

基本方針

会員の維持・拡大

就業機会の確保・拡大

安全・適正就業の推進

公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

- ・本部事務所 尼崎市東難波町5丁目19番5号 電話 6481-3380
- ・支部事務所 尼崎市立花町3丁目10番1号 電話 4950-5394

× 毛